

令和4年度地方創生臨時交付金事業評価

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				事業内容	成果	効果検証	
						総事業費	B						G
							国庫補助金	コロナ対策交付金	D その他				
合計						40,402,683	-	40,402,683	-	-			
1	単	アフターコロナを見据えた観光振興検討事業補助金	①アフターコロナを見据え、村内観光事業の強化及び受入体制の拡充を図るための委託事業を行うにあたり必要な経費を補助する ②補助金 6,000,000円 ③観光協会における委託事業費 6,000,000円 ④北山村観光協会	R4.4	R5.3	5,940,000		5,940,000		令和4年度の観光入り込み客数の10%増加 ①日帰り客 46,800人 ②宿泊客 3,700人	①日帰り客 47,950人 ②宿泊客 2,679人	日帰り客に関しては、評価指標を達成しているが、宿泊客に関しては未達成となった。継続して観光事業の強化をおこない、コロナ前の水準以上の入り込み客を目指していく。	
2	単	買い物支援バス車両購入	①コロナ禍において村民の買い物支援のための買い物支援バスの運行が中止となっている。運行台数を増加し、車両内の混雑を回避することで、安心して買い物に行くことのできる環境を整える ②商品購入費 4,500,000円 ③14人乗りワゴン車の購入 1台4,500,000円 ④北山村	R4.4	R5.3	4,140,360		4,140,360		運行車両1台の購入	運航車両1台購入	買い物支援用の14人乗りワゴン車の購入により、車両内の混雑の回避でき、コロナ感染症の抑制につながった。	
3	単	村民会館改修工事	①コロナ禍により停滞している公民館活動の活性化を図る。換気機能を強化するための空調機器入替、抗菌仕様等衛生的な床への張替、図書施設の衛生環境の向上のための設備導入を実施し、安心安全なより利用しやすい環境を確保する。 ②維持補修費 8,500,000円 設計監理委託費 1,500,000円 備品購入費600,000円 ③空調機器入替 1,500,000円 改修工事等 7,000,000円 設計監理委託費 1,500,000円 本除菌機械購入 600,000円 ④北山村	R4.6	R5.3	10,344,400		10,344,400		延べ利用者数300人	延べ利用者782人	空調機器入れ替え、畳から衛生的なフローリングへの張替え、図書用殺菌機の導入等安心安全な環境を整備できた。	
4	単	マイナンバーカードの普及に向けた地域商品券事業	①コロナ禍において行政手続きのデジタル化等の推進と住民手続きの簡略化を行い、対面事務の削減を図り、接触機会の減少につなげるために、マイナンバーカードの所持を広く普及することを目的とし、カード所有者および新規発行者に地域振興券の配布を行う。 ②消耗品費 4,500,000円 ③地域振興券購入費用 4,500,000円 ④北山村	R4.6	R5.3	3,329,516		3,329,516		マイナンバーカード所持率60%	令和5年3月末所持率75.1%	301人に給付所持率に関して目標数値を越えた。	
5	単	令和4年度公共施設感染対策強化事業	①道の駅の温浴施設等利用者の多い施設において、より強力な空気清浄機等の導入を行うことで、施設利用者の安心安全の確保を行い、利用者の増加を図り、コロナ後の観光需要の回復につなげる。 ②備品購入費 900,000円 ③空気清浄機 275,000円×2台=550,000円 90,000円×5台=450,000円 ④北山村	R4.6	R5.3	993,537		993,537		おくとろ温泉各施設令和4年度の利用者(令和3年度比10%~20%の増加) ①レストラン 15,400人 ②宿泊 1,200人	①レストラン 18,589人 ②宿泊 1,356人	お客様から見える場所に空気清浄機(エアードック)を設置することで、安心安全の確保をおこない、評価指標の客数を確保することができた。	
6	単	自宅療養者等支援事業	①新型コロナウイルス感染症に罹患したり、濃厚接触者等になり自宅待機を余儀なくされた場合に、食糧・日用品などの支給を行う。 ②消耗品費 200,000円 ③日用品や食料品など 200,000円 ④北山村	R4.6	R5.3	8,841		8,841		20人分の食料・日用品を支給できる体制を整備し、申請受理後一週日中に支援を実施する	村内事業所と協力体制とり2件の支給	コロナウイルス感染者に対して迅速な支援をおこなうことができた。	
7	単	有償運送費用助成事業	①新型コロナウイルス感染症対策のための有償運送利用者が増加している状況を踏まえ、高齢者の費用負担の軽減を図る。 ②補助金 200,000円 ③有償運送利用費用に対する助成 200,000円 ④有償運送実施事業者(社会福祉協議会)	R4.6	R5.3	24,000		24,000		事業利用者数 20名	実績4名6件	目標実績には達していないが、一定の利用があったため、高齢者の費用負担の軽減が図れた。	
8	単	感染症対応用品整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策のための用具の購入費用 ②消耗品費 500,000円 ③マスク 300,000円 消毒液 200,000円 ④北山村	R4.4	R5.3	332,095		332,095		感染症対応備蓄用品の購入 マスク 1000箱、消毒液1000本の購入	検査費用キッ桌上パネル等の購入	感染症対策のための備蓄をおこない、必要に応じて使用することで完成拡大を図ることができた。	
9	単	北山村物価高騰・原油価格高騰対応生活支援商品券事業(令和3年度補正予算分)	①コロナ禍における物価および原油価格の影響を受けた村民の負担の軽減を図るため、村内で利用できる商品券を配布する。 ②消耗品費 8,856,000円 通信運搬費 188,600円 ③事業費合計 9,044,600円 商品券購入費用 540円×40枚×410人=8,856,000円 商品券郵送料 480円×410人=188,600円 (上記のうち令和3年度補正予算分として451,600円) ④基準日における村民 410人	R4.9	R5.3	452,000		452,000		商品券の回収率95%	回収率99.2%	商品券の回収率が99.2%とほとんどの方が使用したことにより、物価高騰の影響を受けた村民の負担軽減を図ることができた。	
10	単	北山村物価高騰・原油価格高騰対応生活支援商品券事業(令和4年度予算分)	①コロナ禍における物価および原油価格の影響を受けた生活者に対し、地域で活用できる商品券を発行し、消費の支えをする。 ②消耗品費 4,500,000円 ③商品券購入費用 4,500,000円 ④基準日における村民	R4.9	R5.12	8,536,934		8,536,934		商品券の回収率95%	回収率99.2%	商品券の回収率が99.2%とほとんどの方が使用したことにより、物価高騰の影響を受けた村民の負担軽減を図ることができた。	
11	単	北山村給食費高騰対策支援事業	①コロナ禍における経済負担の増加に加え、物価高騰に伴う給食費の高騰に際し、給食費用の増額分を支援することで、給食の費低下を防ぐとともに、保護者の負担を軽減する。 ②補助金 155,000円 ③高騰分にあたる給食費用の補助 一人当たり30円×43人×120日=154,800円 ④児童・生徒および保護者	R4.10	R5.3	151,640		151,640		給食の品数の維持	品数を減らさず提供できた	給食費用増額分を支援することで、給食の費低下を防ぎ、保護者の負担をすることができた。	
12	単	北山村燃料費高騰対策支援事業(福祉施設分)	①新型コロナウイルス感染症対策のための業務増加に加え、燃料費の高騰による施設経営の負担が増加する中、高齢者生活支援センターの入居者及びデイサービス利用者に対し、負担増加の回避、サービスの質の低下を防ぐために高騰分について補助する。	R4.10	R5.3	1,000,000		1,000,000		利用者の負担増、サービス低下による退所およびサービスの中断者0件	0件	退所および中断者0であったため、コロナによる物価高騰の負担を回避できた。	
13	単	北山村燃料費高騰対策支援事業(村民対象分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活者に対し、地域で活用できる商品券を発行し、消費の支えをする。 ②消耗品費 4,500,000円 ③商品券購入費用 4,500,000円 ④基準日における村民	R4.10	R5.12	3,928,680		3,928,680		商品券の回収率95%	回収率99.2%	商品券の回収率が99.2%とほとんどの方が使用したことにより、物価高騰の影響を受けた村民の負担軽減を図ることができた。	
14	単	北山村燃料高騰対策支援事業(燃料事業者分)	①コロナ禍における経営負担の増加に加え、燃料油価格の高騰による灯油買い控えを防ぎ、村民の経済負担を軽減するとともに、中小企業である村内唯一の燃料事業者の事業継続に向けた支援を行う。 ②補助金1,200,000円 ③販売価格における高騰分 1リットル当たり20円×60,000ℓ ④北山振興株式会社	R4.10	R5.3	1,220,700		1,220,700		灯油50,000ℓ分の補助をおこなう	61,035ℓ	目標値以上の灯油の購入実績となり、村民の経済負担の軽減と燃料事業者の事業継続に寄与したと考えられる。	